



安心 ▷ 誇り ▷ 挑戦 ひろしまビジョン

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～



2021 ▷ 2030

安心 ▶ 誇り ▶ 挑戦
ひろしまビジョン

安心 ▷ 誇り ▷ 挑戦 ひろしまビジョン

目次

序章 策定に当たって

1 策定の趣旨	2
2 ビジョンの計画期間と構成	3
3 これまでの主な取組と成果	4
4 予測される情勢変化等の概要	7
5 新たな広島県づくりに向けて	10

第1章 総論

1 基本理念と目指す姿	14
(1) 基本理念	14
(2) 目指す姿	15
2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方	16
(1) 県民の挑戦を後押し	16
(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり	19
3 注視する指標	23

第2章 施策

1 施策を貫く3つの視点	26
(1) 経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進	26
(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得	27
(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成	28
2 施策マネジメント	29
(1) 「広島県職員の行動理念」の徹底	29
(2) 県民及び市町との連携・協働	30
(3) PDCAサイクルによるマネジメント	30
(4) 行政経営の基盤づくり	31
3 施策領域	32
子供・子育て	34
教育	36
健康	38
医療・介護	40
地域共生社会	44
防災・減災	46
治安・暮らしの安全	48
働き方改革・多様な主体の活躍	50
産業イノベーション	52
農林水産業	56
観光	60
スポーツ・文化	62
平和	64
持続可能なまちづくり	66
中山間地域	68
交流・連携基盤	70
環境	72
(参考) 策定検討資料	76

用語解説について

ページの下部にその解説を記載するとともに、
策定検討資料に一覧で記載しています。(P96～P103)
(複数回使用する用語については、原則、最初のページのみ記載)

序章

策定に当たって



1 策定の趣旨

ひろしま未来チャレンジビジョン

本県では、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展などの環境変化や、リーマンショック後の世界的な景気後退とその影響を受けた本県経済の活力低下といった厳しい社会経済状況においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を確立し、その豊かさを実感しながら、健康で生きがいを持って暮らし、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指して、平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン(以下「チャレンジビジョン」という。)」を策定しました。

チャレンジビジョンの改定

チャレンジビジョン策定から5年が経過した平成27年には、加速する東京一極集中や、東日本大震災をきっかけとした防災意識の高まりなどの社会経済環境の変化に対応するとともに、人口減少が加速する中でも地域活力を維持し、経済を活性化するため、多様な働き方などにより、生産性を高めることができる社会の構築を目指し、取組の方向などの見直しを行いました。

欲張りなライフスタイルの実現

また、新たに目指す姿として、「仕事でチャレンジ!暮らしをエンジョイ!活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げました。

多様な働き方などにより生産性が向上すれば、家族との団らんや趣味、自己啓発の時間を充実させることができ、その結果、視野の広がりや斬新な発想が生まれ、仕事の面でも様々な分野でイノベーションが起こり、生産性が高まることで所得が向上する好循環を生み出すことができます。

多くの県民にとって、人生の重要な要素である仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく追求することができる充実したライフスタイルが実現するよう取組を進めてきました。

新たなビジョンの策定

チャレンジビジョンの計画期間は、令和2年度までとなります。これまでの取組成果を踏まえつつ、先行きが不透明で変化が激しい社会情勢が見込まれる中で、次の10年間においても、目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を県民の皆様にお示しし、一緒に新たな広島県づくりを推進するため、今回新たなビジョン(以下「ビジョン」という。)を策定します。

2 ビジョンの計画期間と構成

10年間の長期ビジョン

ビジョンの計画期間は、10年間（令和3年度～令和12年度）とし、県民の皆様と一緒に目指す姿と、その実現に向けた取組の方向性を明らかにするものです。

5年間のアクションプランを別に策定

ビジョンの実効性を確保するため、取り組むべき具体的な施策等を記載する5年間（令和3年度～令和7年度）のアクションプランを別に策定します。

※ このアクションプランは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づく本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けます。

ビジョンと分野別計画との関係性

なお、ビジョンは、本県行政の全体方針や構想を示すものです。このため、個別分野に係る推進計画など、県が策定する全ての計画は、ビジョンに示す目指す姿を具体化する方策として、方向性を同じくして策定します。



3 これまでの主な取組と成果

4つの政策分野の好循環

チャレンジビジョンでは、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を基本理念に掲げ、概ね10年後を展望して、本県が直面する課題を明らかにし、

- ・ 多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる《人づくり》
- ・ イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す《新たな経済成長》
- ・ 暮らしに直結した生活基盤を支える《安心な暮らしづくり》
- ・ 個性や資源を生かした《豊かな地域づくり》

の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきました。

県民の皆様を始め、企業、国・市町等と一丸となって取組を進めてきた結果、様々な成果や変化が現れるとともに、新たな成長に向けた芽も育ちつつあり、目指す姿の実現に向けて着実に進んでいます。

《人づくり》

「人」は、経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野における力の源泉であることから、「人づくり」は、全てに共通する基盤であるとの認識のもと、乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を進めてきました。

学びの変革の実践

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指し、全国に先駆けて「学びの変革」に取り組み、平成31年4月には、先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」を開校し、国公私立の枠を超えて、県全体への「学びの変革」の浸透・実践を進めています。

また、県内全ての関係者等が連携した家庭教育への支援や、「乳幼児教育支援センター」の新設など、教育・保育の質の向上に取り組みました。

新たな教育モデルへの改革

高等教育においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を実践する「叡啓大学」の設置を両輪とした改革を行うなど、高等教育機能の強化に向けた取組を進めています。

用語解説

ひろしま版ネウボラ…子育ての安心感を醸成するため、全ての子育て家庭を対象に、傾聴・対話によるポピュレーションアプローチを行い、子育て家庭との間に信頼関係を構築しながら、リスクに対しては早期に適切な支援を提供するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートする体制。

ひろしま版ネウボラの
推進

身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め、子育てへの不安や負担感の解消に取り組んでおり、これまで6市町で展開されるなど、地域の子育てサポート体制が向上しています。

働き方改革の裾野の
拡大

欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍に向けて、経済団体など関係機関が一丸となった取組により、女性の就業率向上や働き方改革に取り組む企業の裾野が広がるなど好循環が生まれつつあります。

《新たな経済成長》

本県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大等に取り組んできました。

イノベーション立県への
取組

「イノベーション立県」の実現に向けて、ひろしまサンドボックス等の取組を進め、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学官連携の推進など、県内産業を下支えする基盤的横断的な施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した分野別振興施策を組み合わせ、イノベーションが次々と起こるイノベーション・エコシステムの構築に取り組んできました。

こうした取組により、イノベーションを起こす意欲を持った人材によるつながりの創出や、産学官連携によるものづくり産業のデジタル化のプロジェクトの創出、県内外の人材等のマッチングによる創業など、新たな成長の芽が生まれています。

経営力の高い農業

農業においては、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れつつあり、経営力の高い担い手を中心とした生産構造の確立に向けた取組が進んでいます。

成長した観光産業

観光においては、情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進、国・地域のニーズに応じた効果的なプロモーション等による国際観光の着実な推進により、「総観光客数」(H23:5,532万人→R1:6,719万人)と「観光消費額」(H23:3,045億円→R1:4,410億円)は、ともに大きく増加するなど、観光産業は力強く成長しています。

第1章
総論

《安心な暮らしづくり》

県民の皆様の暮らしの課題に的確に対応し、安心して日常生活を営むことができるよう、医療・介護、福祉、治安などの体制整備や環境保全、防災・減災対策に取り組んできました。

医療・介護及び健康においては、全ての県民の生活の質(QOL)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を総括目標に設定して、一体的に取り組むを推進しました。

医療・介護体制の確保

医療・介護においては、地域包括ケアシステムの構築と機能強化を図り、県内どこに住んでいても安心して、医療・介護サービスが受けられる環境づくりを進めたことにより、「人口10万人当たりの医師数」(H22:235.9人→H30:258.6人)や「介護職員数」(H22:39,142人→H30:50,280人)は着実に増加するなど、具体的な成果が出始めています。

がん対策日本一への取組

県民の死亡原因1位であるがん対策においては、がん検診の受診率の向上や広島がん高精度放射線治療センターの設置などの取組により、全国平均以下で推移していた「がんによる75歳未満年齢調整死亡率」(H22:79.9人→H30:69.8人)は、大きく改善しています。

《豊かな地域づくり》

都市と自然の近接性、世界に誇れる瀬戸内海など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信等に取り組みました。

ブランドの発信強化

ブランドショップTAUにおける様々な情報発信が首都圏メディアやSNSを通じて広がったことで店舗の認知度が向上し、売上実績が10億円を超えるなど、首都圏におけるブランド発信が進むとともに、平成28年に設立した「せとうちDMO」による広域的な観光プロモーション等により、瀬戸内の島々が「The New York Timesの2019年に行くべき所」に日本で唯一選出されるなど、瀬戸内ブランドの確立が進みました。

また、本県への移住世帯数は着実に増加しており、移住希望地域ランキングも近年上位を維持し、直近では全国2位となるなど、移住先としての認知度も確実に向上しました。

中山間地域を支える人材ネットワーク

中山間地域においては、全ての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組み、「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決につながる活動が広がりを見せています。

国際平和拠点ひろしま構想の取組

国際平和の推進に向けては、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島 の使命として、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、これに基づき、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めてきました。

こうした中、平成28年のオバマ米国大統領や、令和元年のローマ教皇の広島訪問が実現し、核兵器廃絶への国際的な機運を大きく高める契機につながるのと同時に、広島国際平和拠点としてのプレゼンスの向上が図られました。

1
基本理念
と
目指す姿2
目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方3
注視する
指標第2章
施策1
施策を貫く
3つの視点2
施策
マネジメント3
施策領域(参考)
策定
検討資料用語
解説

QOL…Quality Of Life の略。一般的には生活者の満足感・安心感・幸福度を規定している諸要因となる質を指す。生活を質と捉え、安全で安心して快適に生活できることを重視した考え方。
健康寿命…健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均(算定方法:国民生活基礎調査における質問の「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」に対する「ない」の回答を日常生活に制限なしと定め、算定する)。
地域包括ケアシステム…高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援などのサービスを包括的に提供するという考え方。また、そうした考え方に基づく地域での体制。
がんによる年齢調整死亡率…年齢構成が基準人口(昭和60(1985)年日本人モデル人口)と同じだったら実現されたであろう死亡率のこと。年齢構成が異なる集団でがんの死亡率を比較するために、年齢階級別に死亡率を計算し、基準とする人口集団の重みをかけあわせて年齢構成の影響を補正して算出する。通常、人口10万人当たりの数値で表す。

序章

4 予測される情勢変化等の概要

社会経済環境の変化

本県の将来を展望すると、次のような社会経済環境の変化が予測され、こうした情勢変化の度合いは、より一層激しさを増し、先行きの不確実性や不透明さが高まるものと考えられます。

1 現実化する人口減少、少子化・高齢化

加速度的に進む人口減少

日本の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少ですが、2040年代頃には毎年90万人程度に減少が加速し、2053年には1億人を下回ると推計されています。

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招きます。

本県の人口減少と構造変化の進行

本県の総人口は、2015年の約284万人から、2060年に約215万人まで減少し、8つの市町では人口減少率が50%以上(2015年比)になると推計されています。

また、県全体の高齢者比率も35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

特に中山間地域においては、若年層を中心とした人口流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでおり、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加など、コミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

時代の変遷に伴う個人の孤立化

時代の変遷に伴い、個人を重視する価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、暮らしや仕事の上でコミュニティへの依存が低下するなど、個人の孤立化も進んでいます。

2 新たな展開を迎えるグローバル社会

グローバル社会の浸透

人やモノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展しており、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

欧米や中国にとどまらず、多くの国や地域との競争が激化しており、多様性を生かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりを進める必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受入拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格(特定技能)が創設されました。県内企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、外国人材から選ばれる広島県企業と地域となるよう、就労環境と生活環境の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

せとうちDMO…DMOは、Destination Management/Marketing Organization の略。瀬戸内が有する幅広い観光資源を最大限活用しながら、効果的なマーケティングに基づいた戦略のもと、多様な関係者とともに情報発信・プロモーション等を行い、域内事業者や地域住民が主体となって行う観光地域づくりを推進している組織。一般社団法人せとうち観光推進機構と、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成される。

新たな在留資格(特定技能)…深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れるため、改正出入国管理法に基づき平成31(2019)年4月に創設された在留資格。

多文化共生社会…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

3 AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術

デジタル技術の 進展による 新たな社会の到来

デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の潮流は、産業構造や働き方・暮らし方等に大きな変革をもたらし、社会をより便利で、豊かに変える大きな可能性を秘めています。

一方で、本県の産業の中核である製造業においては、開発から製造に至る様々な工程での技術革新が、加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化することで、従来の強みが十分に生かされなくなるなどの影響が懸念されます。

先駆的に取り組むDX

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

また、人だからこそできる仕事の創出や、それに対応した人材育成、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくり、さらには行政のデジタル化の推進といった観点も必要となります。

4 格差社会の懸念

グローバル化、 デジタル化進展の 負の側面

製造業を中心に、人件費の安い中国や東南アジアなどの新興国への積極的な進出や、新卒一括採用や年功型賃金等を特徴とする日本型の雇用システムを踏襲したままの賃金コスト削減などにより、正規労働者に比べて給与水準の低い非正規労働者が増加しています。

技術革新等による 格差の拡大

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくることが予測されており、格差の拡大が懸念されています。

5 頻発化する大規模災害

県民生活等への 甚大な影響の懸念

平成30年7月豪雨など、日本各地で毎年のように大規模な河川の氾濫や土石流などが生じる大災害が発生し、県民生活や経済活動への甚大な影響が懸念されます。

災害から 命を守るための行動

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

用語 解説

AI…Artificial Intelligence(人工知能)の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義・解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。
IoT…Internet of Thingsの略。これまで主にパソコンやスマートフォンなどの情報機器が接続していたインターネットに、産業用機器から自動車、家電製品までさまざまな「モノ」をつなげる技術。
DX(デジタルトランスフォーメーション)…デジタル技術を活用して、生活に関わるあらゆる分野(仕事、暮らし、地域社会、行政)において、ビジネスモデル、オペレーション、組織、文化などの在り方に変革を起こすこと。

6 新型コロナウイルスにより引き起こされた社会経済環境の変化

ウィズコロナ時代の新しい社会

こうした中、新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」という。）危機は、新興感染症等に対する恒常的なリスクへの備えの重要性を明らかにし、今後の日本社会の在り方を大きく変える可能性があります。

また、当分の間、新型コロナを完全に根絶することは困難であると予想されるため、感染拡大を抑止しつつ、経済を持続的に正常化させる新たな取組が求められています。

引き起こされた社会経済環境の変化

- ・ 世界規模での感染症の拡大によるグローバルな社会経済情勢への影響
- ・ 日常生活や経済活動の根幹をなしてきた接触や3密（密集、密接、密閉）を前提とした生活様式やビジネスの在り方の見直し
- ・ オンライン授業やテレワークなどのデジタル技術の日常生活への急速な浸透
- ・ 東京圏への過度な人口・産業等の集中による感染症や大規模災害へのリスクの顕在化
- ・ 非正規労働者やフリーランスなど社会的に弱い立場の者へのリスクのしわ寄せ



小学生が自らの防災行動計画『ひろしまマイ・タイムライン』を作成する様子

第4次産業革命…AI、IoT、ロボティクス等の新たな技術革新により、新たな付加価値の創出（新たな産業やビジネスへの展開等）や生産性の向上（製造現場やサービス業の効率化）が進み、産業・就業構造及び社会システムに変革がもたらされること。

テレワーク…離れた所（tele）と働く（work）をあわせた造語。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

フリーランス…特定の企業や団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを提供して対価を得る人。

5 新たな広島県づくりに向けて

未来のあるべき姿からの逆算(バックキャスト)により描く目指す姿

進行する少子化・高齢化による人口構造の変化や、東京一極集中に起因する若年層を中心とした社会減など、引き続き対処すべき情勢変化に加えて、社会的・経済的な格差の拡大や人手不足の深刻化といった県民の不安につながる様々な社会問題も表面化しています。

こうした中での新たな広島県づくりに向けては、未来のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿を描くバックキャストの手法によることが適切であると考えられます。

新型コロナ危機を契機とした新しい価値観の高まり

新型コロナ危機は、人々に、日常生活における安全・安心の重要性を強く認識させ、過度に進行した「密集・密接・密閉」を避けて、人と人の距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせました。

また、人との接触機会の低減により、家族や社会とのつながりの大切さを再認識させ、加えて、自然と共存する持続可能な地球環境への意識を高めることとなりました。

こうした新たな価値観を前提とした新しい社会においては、

- ・ 開放的で快適な環境の創造、
- ・ リモートワークなどの新しい働き方やデジタル技術を活用した教育を可能とする情報基盤ネットワーク、
- ・ 豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方、地域課題を解決するための地域への関わりなどが求められます。

一方で、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。

これまでの取組は新たな社会が求める方向性と一致

この新たな社会は、これまで本県が取り組んできた

- ・ 仕事も暮らしもあきらめることなく追求することができる「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた働き方改革等、
- ・ 全国に先駆けた「学びの変革」の推進とデジタル技術を活用した学習機会の確保、
- ・ 広島都市圏における高次都市機能の充実・強化や、個性的でにぎわいのある都心空間の創出、
- ・ 中山間地域の豊かな自然や資源を活用した魅力創出による豊かな地域づくりなどと、その方向性を同じくするものです。

本県の地理的特徴は新たな社会が求める方向性と一致

さらに、本県の地理的特徴である

- ・ 大阪、福岡といった大都市のほぼ中間に位置するアクセスの良さ、
- ・ 県内における「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」は、まさに新たな社会が求める環境と合致しています。

日本社会が抱える課題が改めて顕在化

新型コロナがもたらした危機は、東京一極集中など、従前から日本社会が抱えていた課題を改めて顕在化させ、多くの人々に気付きを与えました。これらの課題の解決に向けて、これまで本県が進めてきた取組を加速させる必要性が、より明確となりました。

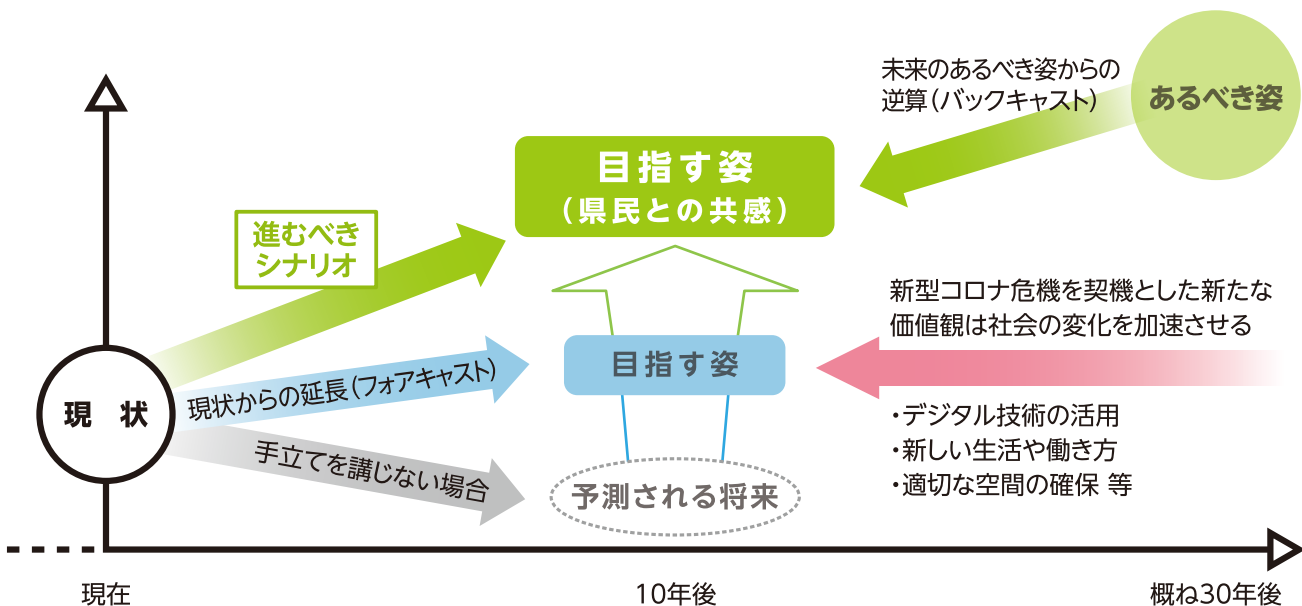
「適散・適集社会」のフロントランナー

このため、これまでの取組や成果を基盤として、中山間部と都市部の機能や魅力を向上させ、それぞれの役割が発揮できる過疎でも過密でもない空間を創造し、時間や場所にとらわれない自由度と満足度の高い暮らし方と働き方ができる「適散・適集社会」のフロントランナーとなり、情勢変化に少しずつ先んじて対応する半歩進んだ広島県を実感していただくことが必要と考えます。

県民の皆様の共感を得ながら、一緒に新たな広島県づくり

今回策定するビジョンは、本県の最上位計画として、今を生きる私たちが、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後のあるべき姿を構想した上で、10年後(2030年)の目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を描き、県民の皆様にお示しするものです。

県民の皆様とその目指す姿を共有し、共感を得ることで、県民の皆様と一緒に新たな広島県づくりを推進していきます。





核兵器の惨禍を伝える原爆ドーム



日本の棚田百選にも選ばれた井仁の棚田

1 基本理念と目指す姿

1 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

県民の不変の願い

安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変のものであり、こうした願いの実現は、県民一人一人の希望でもあります。

概ね30年後の本県のあるべき姿

加速度的に進む人口減少、進展するデジタル技術やグローバル化、頻発する大規模災害や新興感染症の発生など、先行き不透明な時代においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を確立し、その豊かさを実感しながら、一人一人が安心して健康に、生きがいを持って暮らすことができ、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指し、概ね30年後の将来においても持続可能な広島県である必要があります。

県政の主役は県民の皆様

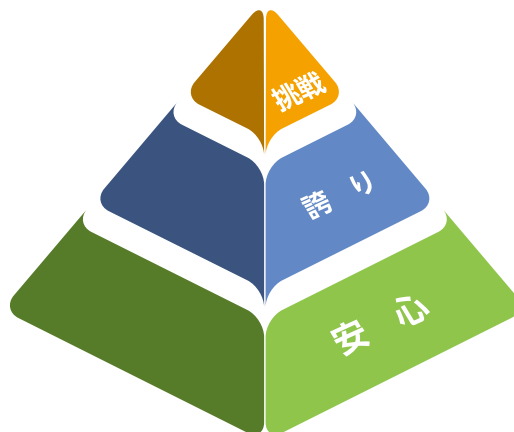
県政の主役は県民の皆様であり、日常生活、社会活動、経済活動等において、あるいは、出産、子育て、就学、就職など、様々な場面において、本県で暮らすことに喜びを感じていただけることが重要です。また、こうした魅力ある県になっていくことで、国内外から更に多くの人々が集うことも期待できます。

こうした観点から、引き続き、地域社会全体の価値を高め、発展させることで、『将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現』をビジョンの基本理念とします。

目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

(1) 県民の挑戦を後押し

- ① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
- ② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす
- ③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し



2 目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

県民の挑戦を後押し

先行きが不透明な時代においても、県民一人一人の生活の基軸は、仕事と暮らしの充実であることに変わりありません。

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、安心につなげるとともに、県民の誇りにつながる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人一人が、夢や希望に挑戦できる社会を目指します。

適散・適集な地域づくり

また、将来にわたり発展し続けるため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした、自然豊かで心身が癒される適切な分散と、イノベーションを創出する知の集積や集合をうまく組み合わせ、それらを思いのままに行き来できる適散・適集な地域づくりを進めます。

欲張りな ライフスタイルの実現

新しい社会においても、県民の皆様がそれぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、更なる一歩を踏み出す様々な挑戦の後押しを進めることで、県民一人一人の「欲張りなライフスタイルの実現」につなげていきます。

(2) 特性を生かした 適散・適集な地域づくり

- ① 県全体の発展を牽引する
魅力ある都市の形成
- ② 自然豊かで分散を生かした
中山間地域の形成
- ③ 利便性の高い
集約型都市構造の形成



2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

1 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

将来に対する
様々な不安

人口減少と少子化・高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、将来に対する先行きの不透明感が増す中、県民の皆様は、結婚や出産、子育て、教育、雇用、医療・介護、健康など、将来に対する様々な不安を抱きながら生活しています。

多くの県民は何らかの
不安を感じている

本県が令和2年2月に実施した「生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査」においても、多くの県民は生活に満足はしているものの、その約6割は何らかの不安を感じていること、また、年齢に関係なく、どの世代においても高い割合で不安を感じていることが判明しました。

災害や新興感染症への
不安の高まり

また、本県では、戦後最大級の被害をもたらした平成30年7月豪雨といった大規模災害を経験し、さらに近年、全国各地で様々な自然災害が多発している状況や世界的に猛威を振るう新型コロナの感染拡大や次なる新興感染症の発生に対する不安は高まっています。

様々な不安を軽減し、
『安心』につなげる

県民の皆様とともに、今後の新たな広島県づくりを推し進めるためには、県民一人一人に、今後歩んでいく将来に対して、夢や希望を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、『安心』につなげていくことが必要です。

不安を『安心』に
変える視点

県民の皆様が抱く不安を『安心』に変えていくためには、

- ・ 様々な分野でイノベーションを起こすことなどにより、不安要素そのものを取り除いていくこと
- ・ 多様なセーフティネットの構築や、多様な選択肢のある環境を作り出すことにより、自己肯定感を醸成し、向上させていくこと
- ・ 乳幼児期から社会人までの一貫した学びと人材育成を行うことにより、自己能力を強化し、その能力を社会で発揮していくこと
- ・ 精神的な拠り所の確保に向けて、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会を推進していくこと

などの観点から検討を進めていくことが必要です。

県民の皆様が安心して
暮らすことができる
社会づくり

このため、こうした考え方をビジョンの基礎に置き、県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくりを進めていきます。

② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

他県にはない
本県独自の強み

本県は、瀬戸内海の大小無数の島々が織りなす多島美や、国内外から多くの人が集う「厳島神社」「原爆ドーム」の二つの世界遺産など世界的な強みを有しています。

また、日本一の生産量を誇るかきやレモン、三大銘醸地の一つであり独自の醸造技術により発展してきた日本酒、県内外の方々に愛されるお好み焼きなどの食文化、広島東洋カープやサンフレッチェ広島をはじめとした地域に根差した多くのトップチーム、広島交響楽団や神楽等の文化芸術など、他県にはない独自の強みを多数有しています。

グローバルな活動を
展開する
オンリーワン・
ナンバーワン企業

さらに、ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かし、グローバルな活動を展開する自動車産業をはじめ、「オンリーワン企業」「ナンバーワン企業」と呼ばれる多くの企業が存在しています。

これらは、本県がこれまで歩んできた歴史や豊かな自然環境の上に築かれ、国内外との交流等を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

強みは県民一人一人の
『誇り』を高めることに
つながる

こうした広島の強みである多くの地域資源や魅力を県民が自信を持って語り、国内外における共感が深まることで、広島存在感を実感することができれば、その強みは、県民一人一人の『誇り』を高めることにつながります。

道徳的権威(モラル
オーソリティ)としての
広島の使命は
『誇り』につながる

広島は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の二つのシンボル性を有しており、核兵器廃絶に向けた道徳的権威(モラルオーソリティ)として果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割の発揮が求められています。

このため、世界において、広島が、歴史上の悲劇の場所として知られるだけでなく、国際社会と連携して、その使命と役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として、確固たる位置付けを持つことは、県民一人一人の『誇り』を高めることにつながります。

世界と直結し、
世界に貢献し、
世界が集う広島

世界から平和に関する資源が集積して、平和のための活動が創出される広島の国際平和の拠点化が進むことに加えて、世界的な訴求力をもつ広島の知名度を生かして、様々な分野において、県民が挑戦することで、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感を更に高めていくことは、県民の更なる『誇り』を醸成して、安心とともに、一人一人の挑戦を後押しする土壌にもなります。

③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民の皆様と
一緒に取り組む
新たな広島県づくり

新たな広島県づくりは、行政による取組だけでは進めることはできないことから、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と、目指す姿を共有し、共感をいただきながら、連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

県民の不安を
安心につなげるとともに
誇りを高める

まずは、県民の皆様が抱えている様々な不安を軽減し、「安心」につなげる取組を進めてまいります。

あわせて、瀬戸内海をはじめとする広島の宝や様々な地域資源により、国内外の共感を深めるとともに、広島が果たすべき使命と役割を発揮する取組を進めることにより、広島が世界の中で確固たる位置付けを確立し、県民一人一人の「誇り」を高めていきます。

県民一人一人の
希望への「挑戦」を
後押し

これらの「安心」や「誇り」を原動力として、県民一人一人が、仕事も暮らしもどちらもあきらめることなく追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していただける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進めることで、県民の皆様と一体となって、新たな広島県づくりを推し進めていきます。

欲張りな
ライフスタイルの実現
による広島県の発展

県民一人一人が、それぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、更なる一歩を踏み出すことにより、暮らしや仕事における安心感が更に高まり、また、広島の魅力や愛着が更なる誇りへとつながる好循環が生まれます。

こうした「欲張りなライフスタイルの実現」は、県民一人一人の働きがいと生きがいになり、さらに、それぞれの地域における活力を生み出し、広島県全体の発展、活性化につながります。

2 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けては、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要があります。

広島県の地域特性

本県を日本全体から俯瞰すると、大阪と福岡の2大都市のほぼ中間に位置しており、中国・四国地方の発展を牽引する中枢県として、恵まれた地理的環境を有しています。

風光明媚な瀬戸内海やなだらかな中国山地など豊かな自然に恵まれ、古くからの交通・流通の要衝、産業の拠点、文化・教育の中心地としての道を歩んできました。

個性豊かで多様な地域で構成

また、県内の各地域に目を向けると、都市部における都市機能の集積や充実した生活関連機能サービス、農山漁村における豊かな生活環境など、個性豊かで多様な地域で構成されており、それぞれの地域において、多彩なライフスタイルの実現を図ることができます。

暮らしに関する資産

さらに、都市と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所や街並みなど、多岐にわたった暮らしに関する資産を有しています。

各地域の魅力の最大化と県民の地域への誇りと愛着を醸成

このため、各地域が持つ豊かな自然や歴史・文化、産業集積などの力や宝を磨き、地域の魅力を最大化させるとともに、これらの魅力に対する県民理解を促進することにより、県民の皆様の地域への誇りと愛着を醸成していきます。

本県の地理的特徴は新たな価値観と合致

こうした中、新型コロナ危機を契機とした「空間」に対する新たな価値観は、本県の特徴である「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」と合致するものであり、本県の地理的特徴を最大限に活用するチャンスとなります。

適切な分散・集中による県土全体の活性化

新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中に応じた地域づくりを進めることで、それぞれの地域が発展し、さらに、それらの地域が互いに支え合うことにより、県土全体の活性化を図り、持続可能な広島県の実現につなげていきます。

① 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

歴史的に形成された
技術集積の土壌

本県には、歴史的に形成された技術集積の土壌を生かした、先進的なものづくりやサービス、独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

広島市が有する
都市機能

広島市は、こうした土壌を生かした技術の集積や、駅や港などの交通のゲートウェイ機能、高度な治療を受けられる医療機関のほか、大型商業施設や、人気アーティストのライブを楽しめるホール、国際大会が開催できる体育館など、充実した都市機能を有しています。

県全体の発展に不可欠な
中枢拠点機能の向上

国全体が少子化・高齢化による人口減少や、東京圏への一極集中が進む中において、本県が持続的な発展を成し遂げるには、にぎわいを生み出す人の集まりや、イノベーションを創出するために必要な企業や大学等の多様な形での集積により、密度を高める必要があります。

中枢拠点性向上による
ダム機能の発揮

そのためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国・四国地方最大の集積地である広島市が、首都圏と比べて遜色のない高次都市機能を保有し、中枢拠点性をより一層向上させていくことが不可欠であり、また、このことは産業及び人口の流出を防ぐダム機能を発揮することにもなります。

備後圏域における
拠点となる福山市

こうした都市機能の強化は、備後圏域の中核都市である福山市においても、圏域全体の発展や県東部の経済成長の要として、広島市と同様に必要となります。

創出された知の
地域への伝播・進化

新型コロナ危機後の社会においても、よりクリエイティブなものの集積や集合によって創り出された知を、地域へ伝播し、進化させることで、本県全土の持続的な発展につなげていきます。

県全体の発展を牽引する
戦略的な都市づくり

広島市と福山市の二つの都市が、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を進めるなど、人や企業を惹き付ける魅力ある都市づくりに戦略的に取り組んでいきます。

② 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

中山間地域の強み

県土の約7割を占める中山間地域では、豊かな自然環境に恵まれた中国山地や瀬戸内の多島美を誇る島しょ地域の多様な文化などを有しています。

その自然景観や伝統的な民族芸能は、広く県民に潤いや四季折々の季節感を与えるとともに、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な農林水産物の供給といった、日常生活に欠かすことのできない多面的な機能や役割を担っています。

中山間地域が置かれている現状

中山間地域では、若年層を中心とした人口の流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の担い手不足や、空き家・耕作放棄地の増加、医師不足や生活交通の縮小など、地域コミュニティを維持していく上で、深刻かつ厳しい状況に直面しています。

一段と厳しさを増す中山間地域の環境

さらに、将来を展望すると、中山間地域における人口減少や高齢化は、都市部と比較して、加速度的に進行することが見込まれており、地域によってはコミュニティの維持そのものが困難な状況になることも懸念されます。

「広島県中山間地域振興計画」に基づく総合的な取組の推進

こうした状況を克服し、将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、本県では、平成25年に「広島県中山間地域振興条例」を制定しました。

また、この条例に基づき、平成26年に「広島県中山間地域振興計画」を策定し、地域づくりの基盤となる「人」、生活の糧を得る「仕事」、安心して住み続けられる「暮らし」の3つの分野を施策の柱として、県民、市町、県が連携・協働しながら総合的な取組を進めてきたところです。

中山間地域が持つ適散・適集な環境

さらに、中山間地域が持つ魅力ある自然と、都市や空港との近接性を、新型コロナ危機後の適散・適集な地域づくりに生かすことは、仕事と暮らしをより充実させたいと考える県内外の多様な人々から選択されるチャンスとなります。

デジタル技術等を最大限活用した持続可能な地域社会

こうした環境変化も踏まえ、中山間地域が次世代にわたって安心して住み続けることができる持続可能な地域社会であり続けるために、デジタル技術等の様々な革新的技術も最大限活用して、県民の生活サービスの確保やコミュニティを維持するための対策を、より一層強化していきます。

③ 利便性の高い集約型都市構造の形成

中枢拠点地域と
中山間地域の間に
位置する地域

本県は、充実した都市機能を有する地域(中枢拠点地域)と山や海の豊かな自然を有する地域(中山間地域)が近接し、これらの二つをつなぐ地域には、多くの県民が暮らしています。

周辺地域の生活を
支える機能

こうした地域においては、都市生活と自然が程よく融合するとともに、井桁状に走る高速道路網をはじめとする交通網の整備などにより、地域住民の日常の買い物や医療など、生活に欠かすことのできないサービスが集積し、居住区域と一体となって発展しています。

このような生活機能が集積し、拠点となる地域は、その周辺に位置する中山間地域における生活維持に重要な役割を果たしています。

人口の低密度化の進行

しかしながら、人口減少と少子化・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービスの機能の維持が困難になっています。

高度経済成長期
における宅地開発

さらに、高度経済成長期における住宅ニーズに応えるため、人口が集中した市街地周辺にある山すそに多くの住宅地が造成されてきましたが、これらの住宅地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域となっています。

コンパクトで利便性の高い
市街地や集落の形成と
交通ネットワークの構築

このため、中長期的な視点により、都市機能や居住の集約を進め、生活に必要なサービスを提供する事業者が日常の生活範囲に存在するなど、災害にも強く、コンパクトで利便性の高い市街地や集落を形成し、これらの地域を結ぶ最適な交通基盤や公共交通ネットワークの構築を進めていきます。

持続可能な
地域づくりの推進

また、新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中をうまく組み合わせながら、持続可能な地域づくりを進めていきます。

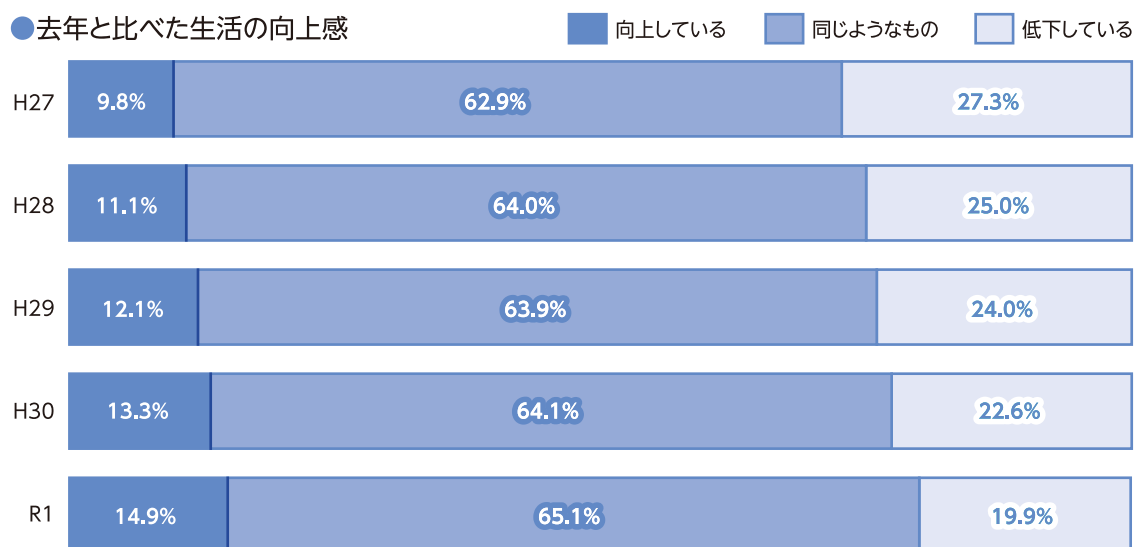
第1章

3 注視する指標

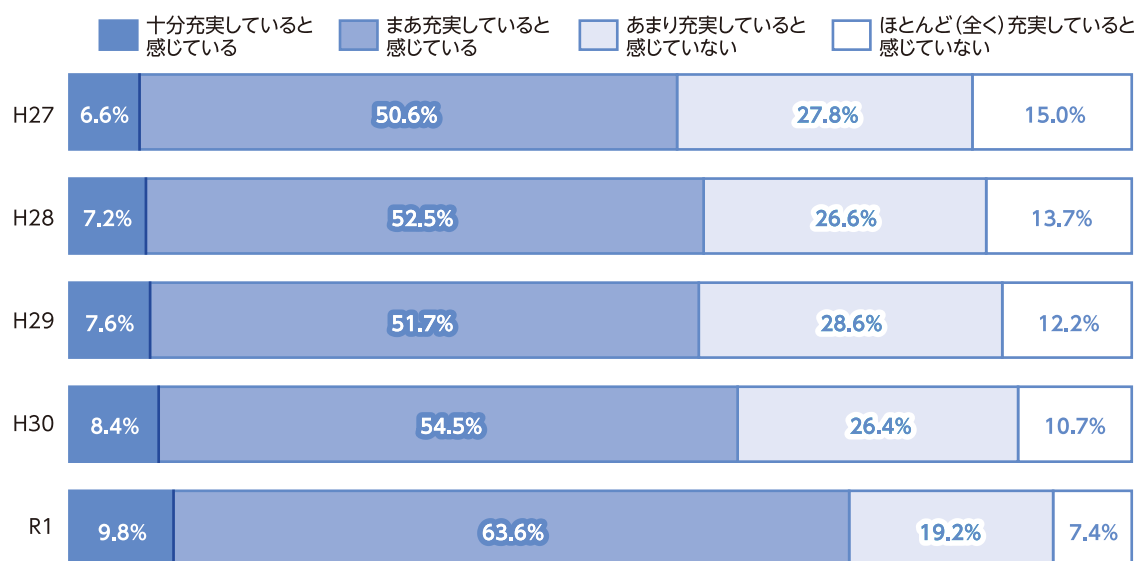
ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証していくため、次の指標の推移を注視していきます。

- 去年と比べた生活の向上感
- 現在の生活の充実感
- 県内の総人口
- 県内総生産(名目)
- 一人当たり県民所得

● 去年と比べた生活の向上感



● 現在の生活の充実感



※少数点第二位を四捨五入しているため、合計が100と一致しない場合がある。

(出典) 広島県「生活の向上感・充実感等に関する意識調査」

1

基本理念
と
目指す姿

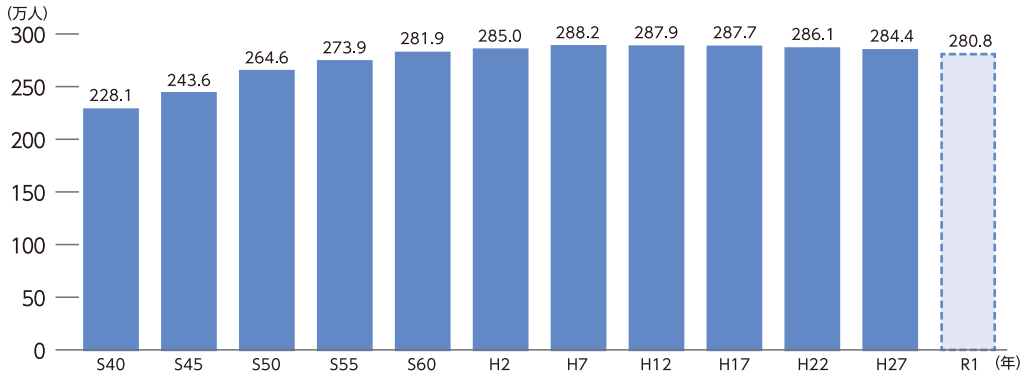
2

目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方

3

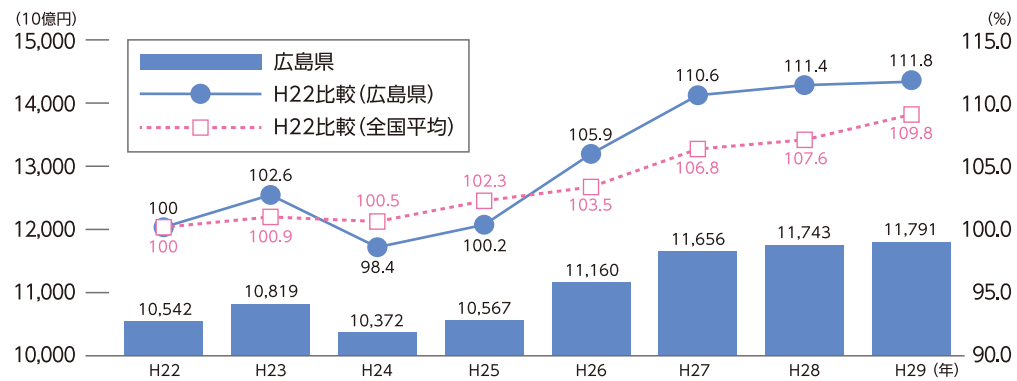
注視する
指標

● 県内の総人口



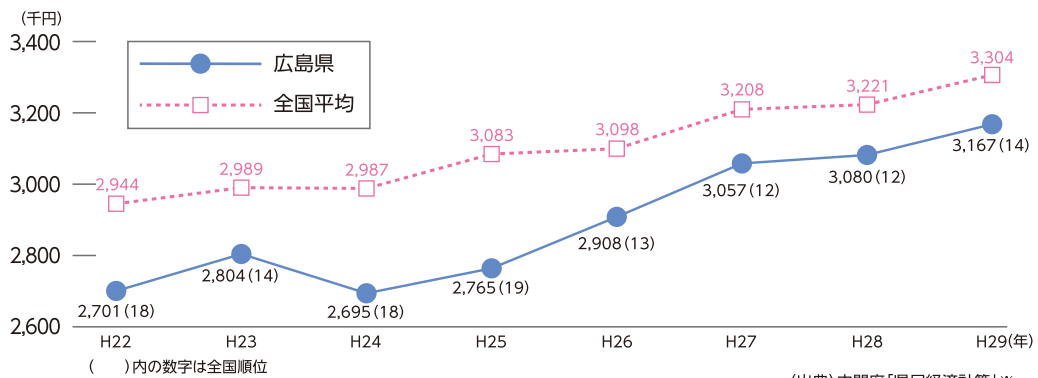
(出典) S40(1965)~H27(2015):総務省「国勢調査」
R1(2019):広島県「人口移動統計調査」

● 県内総生産(名目)



(出典) 内閣府「県民経済計算」※

● 一人当たり県民所得



(出典) 内閣府「県民経済計算」※

※県民経済計算は、最新の統計調査の結果の公表、推計方法の見直し等に対応し、過去に遡及して数値を改定している。このため、過去の公表数値と異なっている場合がある。

1

施策を貫く
3つの視点

2

施策
マネジメント

3

施策領域